

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山武
コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 山本 晃義

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6810-1009
平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	219,216	3.3	14,896	20.3	14,891	17.8	7,928	27.0
22年3月期	212,213	△10.1	12,384	△30.5	12,646	△26.3	6,242	△34.5

(注) 包括利益 23年3月期 6,761百万円 (△24.2%) 22年3月期 8,920百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	107.35	—	6.2	6.8	6.8
22年3月期	84.52	—	5.0	5.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	217,501	131,361	59.6	1,754.86
22年3月期	218,471	129,277	58.4	1,728.64

(参考) 自己資本 23年3月期 129,604百万円 22年3月期 127,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15,223	△2,275	△8,001	59,843
22年3月期	15,713	1,960	△6,757	55,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	4,579	73.4	3.6
23年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00	4,652	58.7	3.6
24年3月期(予想)	—	31.50	—	31.50	63.00		63.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	△0.3	2,500	△34.1	2,400	△34.5	900	△30.0	12.19
通期	220,000	0.4	13,000	△12.7	13,000	△12.7	7,300	△7.9	98.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	75,116,101 株	22年3月期	75,116,101 株
23年3月期	1,261,417 株	22年3月期	1,260,779 株
23年3月期	73,854,991 株	22年3月期	73,855,681 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、東日本大震災の影響についても発表日現在において想定しうる範囲で織り込んでおりますが、部品・部材の調達や電力事情、並びにお客様の復旧計画の内容やその進捗見通し等の不確定要素も多く、今後起こりうる様々な環境変化により、業績が変動する可能性があります。今後重大な影響が見込まれる場合には遅滞なくお知らせいたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	7
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	10
(4) 会社の対処すべき課題.....	11
4. 連結財務諸表.....	13
(1) 連結貸借対照表.....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	21
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	23
(7) 表示方法の変更.....	23
(8) 追加情報.....	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結損益計算書関係).....	23
(連結包括利益計算書関係).....	23
(セグメント情報等).....	24
(1株当たり情報).....	27
(重要な後発事象).....	27
5. その他.....	28
(1) 役員の異動.....	28
(2) その他	
受注の状況.....	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

この度の東日本大震災で被災された皆さま方には、心よりお見舞い申し上げます。一日も早く復興の日を迎えられますことを衷心よりお祈り申し上げます。

私ども azbil グループも、全社員一丸となって、被災地の復旧に向け、全力を尽くしてまいります。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、景気刺激策の効果等から回復基調で推移する中で、輸出等の一時的な鈍化により足踏み状態となりましたが、生産活動の持ち直しに伴い総じて緩やかな回復基調に転じました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な被害を東北地方から関東圏に与え、被災地の経済事情に深刻な影響を与えるとともに、被災に伴う電力や部品、素材等の供給能力の低下が、景気動向を不透明なものにしております。

一方、海外経済におきましては、欧米地域において緩やかな回復がみられ、中国等のアジア地域でも堅調な拡大が続いたことから、総じて回復基調が継続いたしました。

当連結会計年度は、azbil グループの長期目標達成に向け、段階を追って取り組んできている中期計画の第3段階「発展期（2010年度～2013年度）」の初年度として、アジア等成長著しい海外の市場や、規制強化により新たな需要が期待される環境・省エネに関連する市場に焦点をあてた事業構造改革に取り組んでまいりました。全体として、azbil グループを取巻く事業環境は未だ力強いとは言えず、市場を取巻く状況や景況感の不透明さから回復が遅れている分野も見られましたが、国内外における製造業の設備投資の回復や、上述の事業構造改革の取り組み等により業績は伸長いたしました。

その結果、azbil グループの当連結会計年度の売上高は2,192億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べて3.3%の増加となりました。また、損益面は、事業体質改善の成果及び増収により、営業利益は148億9千6百万円（同20.3%増）、経常利益は148億9千1百万円（同17.8%増）、当期純利益は79億2千8百万円（同27.0%増）となりました。

なお、東日本大震災の azbil グループの工場及び営業施設への影響につきましては、東北地方に所在する工場・営業所において一部損壊等の被害が発生し、一時操業停止をやむなくされましたが、現在は操業を再開しております。azbil グループでは、今回の大震災に関し、社長を最高責任者とする azbil グループ東日本大震災中央対策本部を株式会社山武本社（東京都千代田区）に設置し、同本部を中心に、社員・家族、各拠点の被災情報の収集と対応策の検討・実施に努めるとともに、被災地及びお客様の復旧に向けた支援を進めてまいりました。今後想定される部品・部材調達や節電の問題等につきましても対応策を立案、展開しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグ

メント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。詳細は「添付資料」25ページ「(セグメント情報等)【セグメント情報】1報告セグメントの概要」をご確認ください。

ビルディングオートメーション事業

国内市場におきましては、大都市圏を中心に新規の大型オフィスビルの市場が堅調で、大きく伸長いたしました。

既設建物市場におきましても、2010年4月から改正施行された省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)や東京都環境確保条例により、省エネ(CO₂排出量削減)を目的とした改修投資の拡大が期待されており、第3四半期連結会計期間に入ってその兆しが徐々に現れ、積極的な省エネ提案の展開などによる売上拡大策も奏功して、売上は伸長いたしました。しかしながら、既設建物市場をめぐる競争は一段と激しさを増しており、個々の案件の利益性に影響を与えております。サービス分野におきましても、省エネ提案等による投資案件の掘り起こしに努める一方、事業分野の拡大に取組み、売上は増加いたしました。なお、東日本大震災により一部案件に納期延期等が生じたものの、当連結会計年度業績への震災の影響は、全体としては比較的軽微なものに留まっております。

海外市場におきましては、従来から強みのある日系工場市場に加えて、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携等を通して非日系市場の開拓に取り組んでおります。インドネシア、韓国や中国市場においてこれら取組みの成果が着実に表れており、海外市場全体でも売上は大きく伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度のBA事業の売上高は1,021億2千4百万円と前連結会計年度に比べて5.6%の増加となりました。セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べて2.0%増加の117億4千8百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、FA(ファクトリーオートメーション)用の各種制御機器は、循環的な需要変動で半導体・フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置向け製品の需要が第2四半期連結会計期間以降一時的に落ち込んだこと等により伸びが鈍化いたしました。全体として売上は堅調に推移いたしました。

一方、素材関連産業におけるシステム製品の売上は、省エネ投資等に動きがあるものの、全般に市況の回復は小幅に留まり、減少となりました。なお、当連結会計年度の業績への影響は比較的軽微ですが、東日本大震災によりキャンセルや延期等が一部において発生しております。

海外市場におきましては、成長著しいアジアや南米市場の開拓のため、インドやブラジルなどに新たに現地法人を設立し事業エリアの拡大を進めたほか、エンジニアリング機能の強化を目的にタイにアジアソリューションセンターを設立するなど体制の強化を図ってまいりました。また、各地域の顧客ニーズにきめ細かく対応するための顧客カスタマイズ機能等の強化にも取り組んでまいりました。こうした取組みの結果、海外の売上は、FA市場を中心に

中国を含むアジア地域及び北米で伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度のA A事業の売上高は809億7千5百万円と前連結会計年度に比べて5.2%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果に加え、引続き経費支出の抑制、体質強化に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べて26億8千1百万円の増加の32億3千3百万円となりました。

ライフオートメーション事業

L A事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や介護・健康支援サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。

L A事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所の事業は、当連結会計年度においては、L Pガスメータが需要減退期にあることと、競争激化により水道メータの入札価格が低迷したため一部選別受注を行ったことから減収となりました。また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により東北地方にある金門製作所の複数の工場が被災し、一時操業停止を余儀なくされたことも業績に影響いたしました。なお、各工場とも現在は操業を再開しております。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展に伴う需要の増加により利用者数は着実に増加しておりますが、一方で、地方自治体における福祉関連予算の減少等といった要因もあり、厳しい事業環境下にあります。この状況に対処すべく営業強化やサービスメニューの充実等の施策に取り組んだ結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システム市場におきましては、消費者動向の不透明さから住宅着工戸数の低迷が続き、厳しい事業環境下にあります。住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開しており、顧客の商品に対する認知は着実に向上いたしました。

この結果、当連結会計年度のL A事業の売上高は326億2千万円と前連結会計年度に比べて6.0%の減少となりました。引続き経費支出の抑制、体質強化に取り組みましたが、震災の金門製作所業績への影響が大きく、2億2千7百万円のセグメント損失（営業損失）となりました（前連結会計年度は3億5千2百万円の利益）。

その他

その他（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の当連結会計年度における売上高は51億2千3百万円と、前連結会計年度に比べて3.9%の減少となりましたが、採算性の向上に取り組んだ結果、セグメント利益（営業利益）は1億4千4百万円（前連結会計年度は4千万円の損失）となりました。

②次期の見通し

今般の東日本大震災による被害及び予想される電力供給不足等による製造・物流・販売といった経済活動への影響、及びそれらが当 azbil グループの業績へ与える影響に関しましては、現段階において合理的かつ確度の高い算定を行うことが非常に困難であり、震災影響による消費意欲の減退から来る景気の悪化や電力供給不足・部品調達不足に起因する生産活動の低迷も懸念されます。しかしながら、想定しうる状況に対し、的確な対策を速やかに実施するとともに、中期計画の基本方針である「事業・業務構造変革」をさらに推し進め、海外市場や環境・省エネ関連市場の開拓とともに、新たなニーズを捉えた新しい事業の創出を進めてまいります。

今回の大震災により、リーマン・ショック以降、大きく顕在化した社会・市場の構造変化は、さらにスピードが加速するものと考えられます。azbil グループでは、こうした構造変化に対応すべく、一段の変革を進めてまいります。さらに、azbil グループ全社員が一丸となって、企業としての持続可能性の観点からも一層の企業体質の強化を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、以下表のとおり、売上高 2,200 億円（前年度比 0.4%増）を見込んでおります。しかしながら損益面に関しましては、部品・部材調達等の問題から金門製作所の工場稼働率の低下が見込まれるほか社会保険料の負担増などもあり営業利益 130 億円（同 12.7%減）、経常利益 130 億円（同 12.7%減）、当期純利益 73 億円（同 7.9%減）を見込んでおります。

※ 当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、東日本大震災の影響についても発表日現在において想定しうる範囲で織り込んでおりますが、部品・部材の調達や電力事情、並びにお客様の復旧計画の内容やその進捗見通し等の不確定要素も多く、今後起こりうる様々な環境変化により、業績が変動する可能性があります。今後重大な影響が見込まれる場合には遅滞なくお知らせいたします。

(単位：億円)

		平成23年3月期 実績	平成24年3月期 見通し	比較増減	%
ビルディング	売上高	1,021	1,040	18	1.8
	営業利益	117	106	△11	△9.8
アドバンス	売上高	809	830	20	2.5
	営業利益	32	34	1	5.1
ライフ	売上高	326	310	△16	△5.0
	営業利益	△2	△9	△6	-
その他	売上高	51	40	△11	△21.9
	営業利益	1	△1	△2	-
連 結	売上高	2,192	2,200	7	0.4
	営業利益	148	130	△18	△12.7
	経常利益	148	130	△18	△12.7
	当期純利益	79	73	△6	△7.9

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて9億7千万円減少し、資産合計で2,175億1百万円となりました。これは主に、売上債権が13億9千8百万円増加したものの、たな卸資産が26億4千9百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて30億5千4百万円減少し、負債合計で861億3千9百万円となりました。これは主に、借入金が32億9千2百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて20億8千3百万円増加し、1,313億6千1百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は152億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べて4億9千万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は22億7千5百万円（前連結会計年度は19億6千万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は80億1百万円となり、前連結会計年度に比べて12億4千4百万円の増加となりました。これは主に、借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より44億8千万円増加となり、598億4千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbil グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

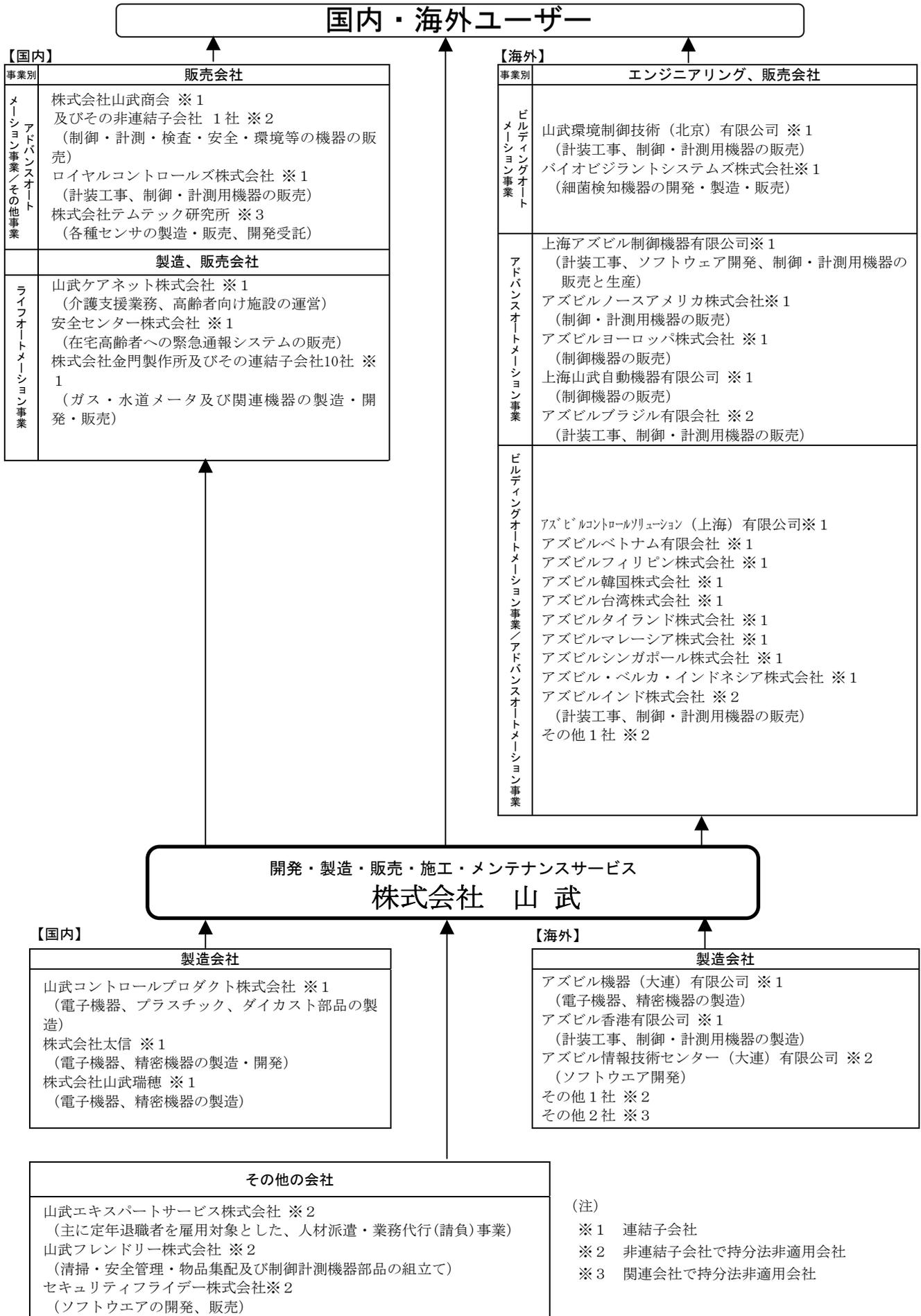
以上の方針に基づきまして、平成 23 年 3 月期（2010 年度）は、公表通り年間で 1 株当たり 63 円の配当とさせていただきます。平成 24 年 3 月期（2011 年度）につきましては、大震災の影響により先行きが不透明な事業環境下ではありますが、これまで向上に努めてまいりました株主の皆様への利益還元を維持すべく、1 株当たり年間 63 円の配当とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応など株主価値の一層の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

azbilグループは、株式会社山武と子会社44社及び関連会社3社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、生活の場、介護・健康支援等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。このため、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだazbilグループならではのソリューションをお届けすることでお客様の課題解決に貢献します。

私たちは、上記のグループ理念のもと、中長期的な視点に立って、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3つの事業分野でグループ一体となった経営を展開し、企業価値の向上・最大化に取り組むことで株主の皆様・お客様・従業員・地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待に応えるとともに、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

azbilグループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して中長期的には連結ROE10%以上を目指してまいります。

また、企業活動における環境負荷低減目標として、azbilグループのCO₂総排出量を2013年度（平成26年3月期）までに10%以上（平成19年3月期比）の削減を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述の基本方針のとおり、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。これに向け私たちは、azbilグループとして目指す「長期目標」を設定し、この目標達成に向けた取り組みを行ってまいりました。

これまでは、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ3つの事業（BA/AA/LA）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジーなどによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取り組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連携」によるソリューション提供力の向上に組み、azbilグループならではの顧客価値の提供を実現してまいります。

2011年3月期からの中期計画は、「気持ち創り期」「基盤を確たるものにする期」に続く「発展期」と位置づけ、BA事業及びAA事業においては、省エネ、環境関連のトレンドを的確に捉えた事業機会の創出を進めるとともに、事業環境の変化に左右されにくい経営基盤を強化するため、LA事業及び伸張が期待できる海外市場への積極的な事業展開、拡大を図ってまいります。また、世界水準の総合オートメーションメーカーとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、

人を重視した、社会・環境・経済へ積極的に貢献するCSR経営を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして目指す「長期目標」を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、「商いの創造（事業構造の変革）」、「働きの創造（業務構造の変革）」を進め、景気変動や市場の構造変化に柔軟・迅速に対応し、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

- 1 基幹事業であるBA事業及びAA事業は成熟産業に位置しますが、お客様、提供価値、製品・技術の3要素の視点で事業を変革することで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。市場のニーズである省エネに対応して、BA事業で培ってきたノウハウを元に、AA事業領域である工場やプラントにおいても省エネソリューションを積極的に展開していることは、その取組みの一つです。
- 2 LA事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、BA事業及びAA事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、介護、健康支援等の分野において展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開してまいります。その中で、ライフライン事業は、長期的には需要が減退することも想定されますが、BA事業及びAA事業との連携により、民間や供給側を含めた事業領域の拡大及び海外市場への展開により、継続的な成長を目指します。
- 3 今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化を進め、従来から取り組んできているアジア諸国市場を中心に、成長著しい新興国での事業展開も視野に、現地個別の事業環境を踏まえた事業運営を進め、伸長を目指します。インドやブラジルにおける現地法人やアジアソリューションセンタ設立等の販売、エンジニアリングサポート機能の強化は、その取組みの一つです。
- 4 地球環境保全、CO₂排出量低減等に対しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化等により、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取り組めます。藤沢テクノセンターにおける省エネ工場見学会でのazbilグループの活動やソリューションの積極的な紹介は、その取組みの一つです。
- 5 商品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行い、顧客ニーズに的確に対応した商品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。また、生産

面においても、グローバルな市場ニーズや景気変動、その他事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取り組めます。バルブ開発部門の再編により開発機能強化や山武コントロールプロダクト株式会社の本社移転による業務の効率化は、その取組みの一つです。

- 6 CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災・BCP、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスの8項目を重点取組み領域として、グループをあげて積極的に取り組んでおります。特に今年度は、海外子会社における取組みにも力を入れるとともに、適正な財務報告が保証されるための体制を含め内部統制の仕組みの強化に努めました。さらに、自主的な社会貢献活動として環境に配慮した国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「みつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げていくとともに、本業を通じた地球環境や社会への貢献として、azbilグループの技術を活用したCO₂排出量低減にかかわる事業活動を積極的に進めてまいります。

当社は、株主の皆様のご承認を得られることを前提にして、平成24年4月1日付で社名を「アズビル株式会社」（英文表記：Azbil Corporation）に変更する予定です。また国内グループ主要各社におきましても、同日付で「アズビル」を冠する社名に変更する予定です（海外子会社は実施済み）。グループ理念、グループ名称、グループ各社名称の三つを一つにし、国内外のブランドを“azbil”に統一することで、グループ一体経営をさらに推し進め、国内外8,000名を超える全社員の決意を一つにして、今後の大きな社会構造の変化に対応し、新たな課題に挑戦してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,067	48,566
受取手形及び売掛金	74,651	76,049
有価証券	11,895	12,900
商品及び製品	3,263	3,696
仕掛品	8,251	4,745
原材料	4,919	5,343
繰延税金資産	4,855	5,486
その他	7,655	7,955
貸倒引当金	△313	△357
流動資産合計	160,245	164,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,105	38,092
減価償却累計額	△22,682	△23,668
建物及び構築物（純額）	15,422	14,423
機械装置及び運搬具	17,075	17,197
減価償却累計額	△14,020	△14,628
機械装置及び運搬具（純額）	3,055	2,568
工具、器具及び備品	19,047	19,042
減価償却累計額	△16,811	△17,191
工具、器具及び備品（純額）	2,236	1,851
土地	6,439	6,334
リース資産	264	338
減価償却累計額	△71	△155
リース資産（純額）	193	182
建設仮勘定	102	350
有形固定資産合計	27,448	25,711
無形固定資産		
施設利用権	147	145
ソフトウェア	856	866
のれん	5,369	3,878
その他	760	896
無形固定資産合計	7,134	5,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,213	12,528
長期貸付金	306	241
破産更生債権等	127	134
繰延税金資産	1,110	1,585
その他	7,411	7,614
貸倒引当金	△526	△487
投資その他の資産合計	23,642	21,616
固定資産合計	58,226	53,115
資産合計	218,471	217,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,984	33,946
短期借入金	14,391	5,625
1年内償還予定の社債	50	60
未払法人税等	3,641	5,809
前受金	3,245	1,760
賞与引当金	7,823	8,016
役員賞与引当金	85	102
製品保証引当金	586	566
受注損失引当金	316	407
その他	8,830	9,196
流動負債合計	73,954	65,493
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	688	6,161
繰延税金負債	828	722
再評価に係る繰延税金負債	240	240
退職給付引当金	12,921	12,354
役員退職慰労引当金	194	227
その他	305	939
固定負債合計	15,239	20,646
負債合計	89,193	86,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	100,362	103,677
自己株式	△2,641	△2,643
株主資本合計	125,441	128,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,148	2,119
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△923	△1,269
その他の包括利益累計額合計	2,227	849
新株予約権	1	2
少数株主持分	1,607	1,754
純資産合計	129,277	131,361
負債純資産合計	218,471	217,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	212,213	219,216
売上原価	135,793	139,502
売上総利益	76,419	79,713
販売費及び一般管理費	64,034	64,817
営業利益	12,384	14,896
営業外収益		
受取利息	121	106
受取配当金	296	469
不動産賃貸料	78	51
助成金収入	393	130
その他	167	231
営業外収益合計	1,058	990
営業外費用		
支払利息	205	158
為替差損	34	472
コミットメントフィー	51	76
不動産賃貸費用	167	89
事務所移転費用	204	40
その他	133	157
営業外費用合計	796	995
経常利益	12,646	14,891
特別利益		
固定資産売却益	2	34
投資有価証券売却益	—	194
貸倒引当金戻入額	—	19
特別利益合計	2	248
特別損失		
固定資産除売却損	153	92
減損損失	837	244
環境対策費	—	571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	265
災害による損失	—	150
投資有価証券評価損	400	70
投資有価証券売却損	0	18
貸倒引当金繰入額	135	—
特別損失合計	1,527	1,414
税金等調整前当期純利益	11,121	13,726
法人税、住民税及び事業税	4,342	6,076
法人税等調整額	335	△559
法人税等合計	4,678	5,517
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,208
少数株主利益	200	280
当期純利益	6,242	7,928

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,023
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	—	△421
その他の包括利益合計	—	△1,446
包括利益	—	6,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,550
少数株主に係る包括利益	—	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
前期末残高	17,197	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	0
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
前期末残高	98,691	100,362
当期変動額		
剰余金の配当	△4,579	△4,615
当期純利益	6,242	7,928
連結範囲の変動	7	2
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	1,670	3,314
当期末残高	100,362	103,677
自己株式		
前期末残高	△2,640	△2,641
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2,641	△2,643
株主資本合計		
前期末残高	123,771	125,441
当期変動額		
剰余金の配当	△4,579	△4,615
当期純利益	6,242	7,928
連結範囲の変動	7	2
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,669	3,313
当期末残高	125,441	128,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	873	3,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,275	△1,029
当期変動額合計	2,275	△1,029
当期末残高	3,148	2,119
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	1	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,090	△923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	△345
当期変動額合計	167	△345
当期末残高	△923	△1,269
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△217	2,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,445	△1,377
当期変動額合計	2,445	△1,377
当期末残高	2,227	849
新株予約権		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	2
少数株主持分		
前期末残高	1,429	1,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	147
当期変動額合計	177	147
当期末残高	1,607	1,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	124,983	129,277
当期変動額		
剰余金の配当	△4,579	△4,615
当期純利益	6,242	7,928
連結範囲の変動	7	2
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,624	△1,229
当期変動額合計	4,294	2,083
当期末残高	129,277	131,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,121	13,726
減価償却費	4,751	4,460
のれん償却額	1,491	1,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△324	△565
賞与引当金の増減額(△は減少)	△474	195
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18	17
受取利息及び受取配当金	△418	△576
支払利息	205	158
為替差損益(△は益)	69	327
有形固定資産除売却損益(△は益)	147	56
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	400	△105
減損損失	837	244
環境対策費	—	571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	265
災害損失	—	150
売上債権の増減額(△は増加)	273	△1,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,924	2,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,081	△906
その他の資産の増減額(△は増加)	222	△287
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,064	△1,233
小計	20,964	18,727
利息及び配当金の受取額	433	577
利息の支払額	△225	△161
災害損失の支払額	—	△55
法人税等の支払額	△5,459	△3,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,713	15,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,312	△2,990
定期預金の払戻による収入	1,198	2,835
有価証券の取得による支出	△8,348	—
有価証券の売却による収入	14,953	—
信託受益権の取得による支出	△11,884	△14,081
信託受益権の売却による収入	11,310	13,793
有形固定資産の取得による支出	△2,902	△2,531
有形固定資産の売却による収入	38	175
無形固定資産の取得による支出	△293	△675
投資有価証券の取得による支出	△31	△83
投資有価証券の売却による収入	6	1,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△743	—
子会社出資金の取得による支出	—	△62
関係会社株式の取得による支出	△67	—
事業譲渡による収入	△57	—
その他	93	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,960	△2,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	717	1,156
短期借入金の返済による支出	△422	△9,565
長期借入れによる収入	513	7,050
長期借入金の返済による支出	△2,658	△1,843
社債の償還による支出	△200	△50
配当金の支払額	△4,578	△4,613
リース債務の返済による支出	△72	△73
少数株主への配当金の支払額	△55	△61
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,757	△8,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△466
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,984	4,480
現金及び現金同等物の期首残高	44,321	55,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の期末残高	55,363	59,843

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は23百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は289百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は149百万円であります。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害による損失

災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

設備復旧費用	67百万円
義捐金	53百万円
災害による生産操業休止 期間中の固定費	15百万円
たな卸資産滅失損	14百万円
計	150百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,687百万円
少数株主に係る包括利益	233百万円
計	8,920百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,288百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	188百万円
計	2,478百万円

（セグメント情報等）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1)売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	96,386	76,177	34,444	5,204	212,213	—	212,213
②セグメント間の内部売上高	284	760	276	124	1,446	(1,446)	—
計	96,671	76,938	34,721	5,329	213,659	(1,446)	212,213
営業費用	85,153	76,385	34,368	5,370	201,277	(1,448)	199,828
営業利益又は営業損失(△)	11,517	552	352	△40	12,382	2	12,384
(2)資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	54,048	59,160	29,322	3,255	145,786	72,684	218,471
減価償却費	1,265	2,603	840	41	4,751	—	4,751
減損損失	723	—	178	—	901	(63)	837
資本的支出	1,045	1,064	574	20	2,704	—	2,704

(注) 1. azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度65,320百万円、当連結会計年度72,792百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 会計方針の変更
(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、ビルディングオートメーション事業が4,719百万円、アドバンスオートメーション事業が2,565百万円増加し、営業利益は、ビルディングオートメーション事業が1,905百万円、アドバンスオートメーション事業が505百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルディ ングオー トメーシ ョン事業	アドバン スオー トメーシ ョン事業	ライフオ ートメー ション事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,871	80,202	32,248	214,322	4,894	219,216	—	219,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	772	372	1,398	229	1,627	△1,627	—
計	102,124	80,975	32,620	215,720	5,123	220,843	△1,627	219,216
セグメント利益又は損失 (△)	11,748	3,233	△227	14,755	144	14,899	△3	14,896
セグメント資産	55,591	58,307	26,196	140,095	2,137	142,233	75,267	217,501
その他の項目								
減価償却費	1,209	2,345	890	4,444	15	4,460	—	4,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,059	1,619	658	3,337	13	3,350	—	3,350

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額75,267百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計			
減損損失	190	—	54	244	—	—	244

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計			
当期償却額	39	10	1,279	1,328	—	—	1,328
当期末残高	—	35	3,842	3,878	—	—	3,878

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,728円64銭	1株当たり純資産額	1,754円86銭
1株当たり当期純利益金額	84円52銭	1株当たり当期純利益金額	107円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,242	7,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,242	7,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,855	73,854

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	129,277	131,361
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,608	1,757
(うち新株予約権百万円)	(1)	(2)
(うち少数株主持分百万円)	(1,607)	(1,754)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,668	129,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	73,855	73,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月28日付)

①新任監査役(カッコ内は現役職名)

監査役	松安知比古(監査役室長)
監査役	鋤崎 憲世(ビルシステムカンパニー技術本部付)
監査役	朝田 純一
監査役	山本 和雄

②退任監査役(カッコ内は就任予定新役職名)

監査役	鶴田 行彦(顧問)
監査役	枝並 孝造(顧問)
監査役	小林 倫憲

【ご参考】

株式会社山武 新役員体制<平成23年6月28日付>

役職名	氏名	異動等
代表取締役社長	小野木 聖二	非改選
取締役	斉藤 清文	〃
〃	佐々木 忠恭	〃
〃	猪野 塚正明	〃
〃	曾禰 寛純	〃
〃	河合 真	〃
〃	安田 信	〃
〃	ユージン リー	〃
〃	田辺 克彦	〃
常勤監査役	松安知比古	新任
〃	鋤崎 憲世	〃
監査役	藤本 欣哉	重任
〃	朝田 純一	新任
〃	山本 和雄	〃

※1. ユージン リー氏及び田辺 克彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 藤本 欣哉氏、朝田 純一氏及び山本 和雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

※3. 安田 信氏は、法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及ぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。

(2) その他
受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	98,915	36,692	97,257	31,824	△1,657	△4,867
アドバンスオートメーション事業	69,743	17,289	82,986	19,300	13,243	2,011
ライフオートメーション事業	35,189	1,678	32,792	1,850	△2,396	171
報告セグメント計	203,847	55,660	213,036	52,975	9,188	△2,684
その他	5,521	711	6,127	1,715	606	1,004
消 去	△1,382	△253	△1,769	△395	△386	△141
連 結	207,986	56,117	217,394	54,295	9,408	△1,821

(注)上記金額には、消費税は含まれておりません。